

英語スピーキングテスト公平性に疑義あり。 入試活用やめよ

11月27日に英語スピーキングテストが行われましたが、受験した生徒からは「隣席の人の発声が聞こえた」「後半実施の生徒に前半生徒の回答の音が聞こえた」との報告が多数寄せられています。都議会立憲民主党は「公平性に疑義がある以上、都立高校入試にテスト成績を取り入れるのをやめるべき」と都教育委員会にただしました。

教育長は「スピーキングテストは適切に実施されており、都教委は都立高入試において、その結果を活用していく」と答弁しました。

当日の問題のみならず、この間、不受験者に受験者の平均点を与えるという前代未聞の立て付けなど、様々な問題点を指摘しています。私たちは、公平性に疑義があるテスト成績を都立高校入試に活用することは、入試制度の根幹を揺るがす問題であると考えています。

なお、各会計決算特別委員会での全局質疑では、私が会派を代表し質問に立ちました。その中で「英語スピーキングテスト」についての質疑応答は以下の通りです。



都立高校入試に使われる英語スピーキングテストについて

Q. 「不受験者に平均点を与える」のは前代未聞。そのことでボーダーラインでは合格者と不合格者が入れ替わる可能性があることを多くの専門家が指摘しているが都教委は認識しているか。

A. 事情でスピーキングテストを受けなかった生徒に対して学力テストの点数からスピーキングの点数を導き出すことは合理的で最善の方法である。

Q. 何をもって「合理的で最善」なのか、明らかにせよ。納得できない。また、実施日(11月27日)以降に都立高入試を決めた私立中学生や都外からの転入生は、スピーキングテストの受験機会すら与えられず不公平であるが見解は。

A. 不受験者の扱いとし平均点を付与。

Q. 不受験者の扱いそのものが不公平である。2月の通常の入試日から3カ月も前倒しで行うことで様々な問題が生じる。前述の課題も含め問題が生じることも「仕方ない」と判断するのか。

A. 適切であると判断している。

竹井ようこそ事務所

都政へのご意見・ご要望を
お寄せください！

【事務所】 〒187-0041 小平市美園町1-1-15-102

【TEL&FAX】 042-207-1232

【Eメール】 info@takeiyoko.com

【HP】 http://www.takeiyoko.com



竹井ようこ

検索



都議会レポート 2022年 冬号

東京都議会議員【小平市選出】

竹井ようこ

東京都議会立憲民主党

滋賀県生まれ、名古屋育ち。南山大学外国語学部英米学科卒業後、民間通信会社入社。欧州情報通信政策の調査等のためベルギーに赴任。2015年～小平市議会議員(2期)、2021年～東京都議会議員。防災士。

再エネ転換と 賃上げへの環境整備を進める東京に

～コロナ・低所得者対策、オリパラ事件・人権施策、英語スピーキングテスト～

コロナの第8波到来や、物価高騰など厳しい社会経済情勢のなかで、令和4年東京都議会第4回定例会が行われました。

小池知事は、新築建物への太陽光パネル設置を義務づける環境確保条例改正案や、物価高対策、環境対策を盛り込んだ1147億円の補正予算案を提出しました。

東京都議会立憲民主党は、脱炭素社会の実現や賃上げ・格差是正に向けた環境整備、コロナ対策・低所得者対策、オリンピック・パラリンピック汚職・談合事件、人権施策に関して、知事に説明を求めるとともに、積極的に提案議論をしました。ここでは都議会での代表質問の質疑応答から抜粋してご報告いたします。

ご一読いただいて、都政へのご意見・ご要望をお聞かせいただければ幸いです。

脱炭素に向け取り組み 太陽光パネル義務化の懸念払しょくを

新築建物への太陽光パネル設置を義務づける(設置義務を負うのは、大手住宅メーカーです。約50社ほどになる見込み)環境確保条例改正案に対して、都議会立憲民主党は「これを契機に、産業分野や運輸分野、廃棄物部門でも温暖化ガスを削減するなど、都民の共感を得る取組を推進させ、脱炭素化に向けてさらに取り組むべきだ」と知事にただしました。

知事は「本年9月、環境基本計画において、産業、家庭、運輸など、それぞれの主体が果たすべき役割と責任を明確にすべく、2030年カーボンハーフに向けた部門別のCO₂やエネルギー消費量削減の新たな目標水準を示した」とした上で、「その実現のため、条例制度の整備や、ZEV(排ガスゼロ車)の導入支援など運輸部門の対策を強化するとともに、プラスチックの水平リサイクルを促進するなど抜本的な施策強化を図っていく」と答弁しました。また、私たちは、太陽光パネルの設置義務化に、様々な懸念を持つ都民に対して、都が丁寧な説明を行っていくことをはじめ、既存住宅のリフォーム、再エネ設備の導入、省エネ家電への買い換えなど、住宅にかかる脱炭素をより一層進めるよう求めています。なお、条例案は最終日に賛成多数で可決しました。



答弁する小池知事

五輪汚職談合の再発防止を事件を調査し、その総括を求める

東京2020大会において、元組織委理事による汚職事件とテスト大会業務入札に関する談合事件が発覚しました。都議会立憲民主党は「なぜ、都は談合の調査チームを立ち上げる一方で、汚職事件は調査しないのか。改めて五輪汚職事件を調査し、その総括を求める」、談合についても「真相究明を徹底すべき」と知事にいただきました。

知事は「元理事の事件については、既に起訴されており、捜査により事実関係が明らかにされるものと考えている。国際スポーツ大会有識者会議では、将来の国際大会に向けた改善を議論し、ガイドラインを策定していく」「テストイベントにかかる調査については、確認を進めていく」と答弁しました。

私たちは、事件総括なくして再発防止はあり得ないと考えています。



コロナから都民の命を守れ。国に財源確保求めよ

現在、国において、新型コロナウイルスの感染症法上の扱いを5類感染症※にするかどうかが議論されています。都議会立憲民主党は「仮に5類になったとしても、国に必要な財源を求めるとともに、都民の命を守るべく、万全を期すべき」と求めました。

知事は「国に見直しの議論を進めるよう求めてきたが、新型コロナウイルスの位置付けについて議論が開始された。都は保健・医療提供体制の在り方などの論点について自治体や医療機関などの意見を十分聞き検討を進めるよう国に求める」と答えました。

引き続き、私たちは、新型感染症対策の体制強化を求めています。

※5類感染症…季節性インフルエンザや麻疹、風疹が相当する



人権施策の推進に差し障り 知事の政治姿勢への忖度か

東京都人権プラザにおいて、関東大震災での朝鮮人殺害に触れた映像の上映が認められませんでした。ことの発端は、知事が関東大震災の朝鮮人追悼式典への追悼文を出すことを止めたことにあると考えています。都議会立憲民主党は「関東大震災時の朝鮮半島出身者に対しての殺傷行為をどう認識しているのか」「知事の政治姿勢に忖度している都の状況をどのように考えるのか」と知事の姿勢をいただきました。

知事は「毎年3月と9月に東京都慰霊堂で開かれる大法要において、東京で起こった甚大な被害と、様々な事情で亡くなった全ての方々に哀悼の意を表している」と答えるにとどまり、後段の質問には答弁さえしませんでした。

私たちは、知事答弁が過去の繰り返しの曖昧なものであり、判断根拠となる歴史認識をきちんと答弁すべきだと考えます。



都パートナーシップ制度の推進を

東京都パートナーシップ宣誓制度※4が11月1日からスタートしました。都議会立憲民主党は「制度をより効果的なものにしていくため、日常生活の場面での手続やサービスに係る市区町村や事業者との連携・相互利用を一層進めることが必要」と都に見解をいただきました。

都は「都内16自治体と証明書の相互活用連携協定を締結した。未導入自治体とは協議し、行政サービスの提供が順次実施されている。事業者にも協力を呼び掛けている」と答えました。

私たちは、LGBT等の当事者の権利を実現していくために、引き続き取組を続けていきます。

※パートナーシップ宣誓制度…LGBT等性的マイノリティの当事者を含むカップルが相互に協力し合う関係であることを宣誓し、自治体が証明書を交付する制度。

低所得者対策は現金給付や 水道料金支払いを

コロナ禍や物価高のなか、補正予算で盛り込まれた「東京おこめクーポン事業」は、マスコミの注目を集めました。真の低所得者が必要とするものになっていません。都議会立憲民主党は「現金給付の選択肢を排除せず、上下水道料金の支払いも可能にするなど、それぞれのニーズを踏まえた施策の構築を求める」と問いました。

都は「物価高の影響を受けやすい低所得者へ米や野菜などの食料品を配付するため、『東京おこめクーポン事業』を計上している。食料品を自宅に配送するほか、対象世帯の生活状況などに応じ、複数のメニューから選択できる仕組みを検討することとしている」と答弁しました。

私たちは、都民ニーズを踏まえた対策が必要であると考えています。

所得向上に結び付く施策を

都議会立憲民主党は、物価上昇が続く環境下において、それ以上の賃金水準の引き上げが必要であると考えています。

私たちは「国は5年間で1兆円を投じるリスクリングなどの人的投資を行うとしているが、都も知事出席の公労使会議で人材確保・育成をテーマに議論している」として、「中小企業を対象としたDX※1やGX※2人材の確保・育成策、人手不足の業種、職種の人材確保策を拡充すべき」と知事の対応を求めました。

知事は「将来の成長が見込まれるデジタルや脱炭素の産業分野で人材を確保するため、リスクリングを着実に進めることは重要である」として、「都は、中小企業の社員がデジタルのスキルを習得する機会を増やす後押しを進めている。また、環境関連の産業や人手不足が続く分野への就職を目指す方と、中小企業をマッチングする取組も行っている。これらにより、中小企業の人材の確保と育成をサポートする」と答えました。

引き続き、私たちは、賃金を引き上げる環境整備のため、リスクリングをはじめ、賃金上昇に取り組む企業の支援、正社員化支援、下請取引適正化などに取り組んでいきます。

DX…デジタルトランスフォーメーションの略。データやデジタル技術でビジネスの仕組みや企業文化などを変革すること。

GX…グリーントランスフォーメーションの略。化石燃料中心の経済社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ経済社会システムを変革すること。

